

11 民間の救急搬送機関の従業員に、休憩中であっても待機状態を維持するよう義務付ける。特定の雇用者責任を免除する。発起法規。

公式の表題と要約

司法長官が定める

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。

<http://voterguide.sos.ca.gov>

- 時間給従業員に対し待機せずに食事や休息のための休憩を取ることを認めた労働法は、民間の救急搬送機関の従業員には適用されない。当該従業員らの食事休憩のタイミングを規制する。
- 2017年10月25日時点またはそれ以降に係属中の訴訟に関し、職務中の休憩時間に関する既存法違反に対する雇用者責任を免除する。特定の緊急事態、暴力防止、精神保険および健康に関するトレーニングを提供することを雇用者に義務付ける。
- 特定の精神保健サービスを従業員に提供することを雇用者に義務付ける。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- (コスト低減および収入増加という形で) 地方政府に年間数千万ドルの財務利益をもたらす可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

911番への通報による救急搬送

救急の医療処置および搬送サービスを提供するのが救急車です。911番に医療的な助けを求める通報があると、救急隊員が現場に派遣されます。(通常は地域の消防署からも車両が派遣されます) 現場に到着した隊員は患者に医療処置を行います。必要に応じて、最寄りの病院に患者を搬送します。(治療や検査が必要な患者は、緊急性が低い場合でも病院や診療所に搬送します)

救急車のほとんどが民間企業によってまかなわれている。California州では救急車の過半数を保有し運用しているのは民間の企業です。その割合は救急車による救急搬送の約75パーセントを占めています。残りの25パーセントのケースでは、地域の消防署が保有する救急車で患者を病院まで搬送しています。

救急車の派遣費用は健康保険から支払われている。州法では、患者が保険に加入していない場合や支払いができない場合でも、救急搬送を行うことが義務付けられています。しかしほとんど場合、救急車の派遣費用は保険から支払われています。救急搬送の利用者の3分の2以上は、メディケアやメディケイド(California州ではMedi-Calと呼ばれています)のような政府が運営する保険制度の加入者です。救急搬送の約20パーセントは、(通常は仕事を通じて) 営利健康保険に加入している患者が利用したものです。あとの残りについては保険未加入者が利用したものです。

救急車の派遣費用は、政府の保険よりも営利保険の方が高い割合を負担している。California州における救急車の派遣費用は平均約\$750です。救急車の派遣一回につき、一定額がメディケアとMedi-Calから救急搬送事業者に対して支払われます。Medicareでは一回あたり約\$450、Medi-Calでは約\$100が支払われています。その結果、救急搬送事業者はメディケアとMedi-Calに加入している患者を搬送すると損失が出ることになります。保険未加入者を搬送する場合も同様に損失を生じます。その原因は、これらの患者が救急車の派遣費用を支払えないことにあります。救急搬送事業者はこの損失を補填するために、平均よりも高額な費用を営利保険の加入者に対して請求します。営利保険の加入者は救急車の派遣1回につき平均\$1800を支払っており、これは通常の費用の2倍以上に相当します。

救急搬送の業界

各郡は主となる救急サービス事業者を選定する。郡当局では、郡を複数の地域に分割しています。各地域で選定を受けた救急搬送事業者は、対象地域のすべての救急通報に独占的に対応できる権利を有します。担当事業者は患者の保険会社から支払いを回収することで収入を得ます。その代わりに救急搬送事業者は、対象地域において救急車を派遣する権利の対価を、郡に対して支払います。郡では通常、競争入札を通じて救急搬送事業者を選定します。救急搬送事業者は郡に対して、例えば911番への通報に一定の時間内に応答するという競争力のあるサービスを他社よりも安価に提供することを提

立法アナリストによる分析

続き

案し、入札に参加します。郡は最も良い提案を選んでその会社と複数年契約を結びます。

救急に関する契約にはその地域における業界の負担が表れる。救急搬送事業者では応答時間に関する合意や支払水準を郡に提案する際、その事業で利益が見込めるような内容にします。入札額を上げる際は、その地域での救急サービスの提供にかかる費用がいくらになるか、どれほどの収入が見込めるかを計算します。これは、その地域で利用されている保険の種類の比率によって決まります。個人保険に加入している患者の比率が高ければ、より多くの収入を見込めます。政府の保険に加入している患者や無保険の患者の比率が高ければ、収入は少なくなると考えられます。

迅速に対応するため、ほとんどの救急車は同じ場所には配置されない。救急隊員のほとんどは、所定の場所から動かずに緊急通報を待つ消防隊員とは異なり、市街や地域全体に配置されて911番への通報に備えています。911番に通報があると最も近い救急車に対応し、同じ地域内の他の救急隊員は次の911番への通報に対応できるよう、再配置されます。この慣例は「ポスティング」と呼ばれ、救急搬送事業者が契約で定められた応答時間の要件を満たせるようにすると同時に、所定の場所に配置する場合に必要な人員よりも隊員数を減らすことで、総合的な費用を削減する効果があります。

救急隊員 (EMT) とパラメディック

California州の救急に関わるEMTとパラメディック。California州には17,000人の救急隊員 (EMT) とパラメディック、約3,600台の救急車があります。EMTは応急処置と基本的な医療処置を行います。パラメディックは高度な医療処置を担当します。救急車は2種類のメンバー、EMT2名とパラメディック1名ないし2名で構成されます。救急隊員は通常12時間で交代するシフト制で勤務しています。

EMTとパラメディックの中には精神保険サービスを受けている人がいます。警察官や消防隊員、EMT、パラメディックのような非常時の対応に関わる人員は、職務中に心の傷を負うような経験を経ることが珍しくありません。仕事上の負傷、自然災害、テロ、子どもを巻き込む事故などがそうした経験の例として挙げられます。その結果、こうした仕事の従事者は、一般の人と比べて心的外傷後ストレス障害 (PTSD) やうつ病の発症率、自殺率が高くなります。救急サービスの雇用者の多くは、心の傷を負うような経験をした従業員にカウンセリングを行っています。また一部には、健康に関する教育や精神保険

サービス制度を提供している雇用者もいます。

EMTとパラメディックの中には特別なトレーニングを受けている人がいます。民間の救急搬送事業者との調整を担当する州の職員は、EMTとパラメディックが、自然災害や銃の乱射事件あるいはテロなどが発生した場合に対応できるようにするためのトレーニングを監督します。それらの状況下では、負傷者を危険な場所から救護するなどの特殊な対応を求められますが、この対応はEMTとパラメディックが受ける標準的なトレーニングには含まれません。

EMTおよびパラメディックのための食事と休息

雇用者は食事と休息に関して、州の労働法を遵守する義務があります。California州の雇用者が遵守しなければならない労働法には様々なものがあり、その中には州における最低賃金、最長労働時間、労働環境における健康および安全、食事と休息に関する規則などが定められています。大抵の雇用者には、各勤務シフト中に食事のための30分の休憩 (無給) と、4時間おきに10分の休息 (有給) を与える義務があります。

EMTおよびパラメディックの食事と休息。実際には、EMTとパラメディックは勤務シフトの全時間帯において「待機状態」を取り、緊急通報に備えています。つまり911番への通報があれば休憩が中断される場合があります。新しいポスティングの配置につくよう指示があり、休憩が中断される場合もあります。その結果、EMTとパラメディックは計画的に食事や休息をとることができない場合が多々あります。同時に、ほとんどの救急シフトには次の緊急通報までの間にダウンタイムが設けられています。(地方と比べると都市部ではダウンタイムが短い傾向にあります) そのため厳密には待機状態であっても、シフト中に休憩を中断されずに食事や休息をとれるだけの時間が大抵の場合はあることになります。

最近の裁判での判決をみると、EMTとパラメディックに「勤務外」の休憩を取らせる義務があると判断される可能性は高いと考えられます。2016年に、休憩時の待機状態の継続が、州の労働法に違反しているとする判決がCalifornia州の最高裁判所によって下されました。雇用者には従業員を待機させずに勤務外の休憩を与える義務があり、たとえ緊急通報があっても休憩を妨げることはできないとされました。この判決はAugustus v. ABM Security Servicesに対して下されたものです。この事例では、休憩中も無線を繋いだままにするよう雇用者から指示されていた民間企業の警備員が対象でした。裁判

立法分析者による分析

続き

所は会社に対して、法律違反による損害賠償金を警備員に支払うよう裁定しました。このAugustusへの判決に先行して、民間の救急搬送事業者を相手にした同様の訴訟が、EMTとパラメディックによって数件起こされています。それらの訴訟は現在も係属中です。労働法と民間の警備員に対する業界の慣例は、EMTとパラメディックの事例と似通っています。類似点を考慮すると、近い将来Augustusの判決がEMTとパラメディックの事例にも適用される可能性は高いと思われます。

Augustusの判決に最大限準拠すると、救急搬送事業者の費用は増大することが見込まれます。Augustusの例に基づいて州法を遵守する場合、救急隊員は食事中および休憩中は勤務から離れなくてはなりません。その結果、救急搬送事業者は現行の契約条件を守るために、それぞれの地域に配備している救急車を現在よりも大幅に増やさなければならない可能性が高くなります。これにより救急搬送事業者が負担する費用は、州全体で年間\$1億以上増加する可能性があります。

Augustusの判決に対する救急搬送事業者の対応。費用の増大に対処しつつ収益性も維持するには、収入を増やすか費用を減らす必要があります。Augustusの判決への対応として、救急搬送事業者ができることには次のものがあります。

- **交渉により部分的な遵守を可とする法的な取り決めを結ぶ。**場合によっては、救急搬送事業者とEMTおよびパラメディックの間で、食事および休憩に関する妥協案に合意することで、会社側にとっては勤務外の休憩を付与するよりも費用を抑えられる場合があります。このような合意内容としては、業界における現行の慣例とAugustusの条件を最大限満たす場合との中間を取り、Augustusの条件を完全に満たす場合よりも費用を低減できるようなものが考えられます。
- **保険料を引き上げる。**救急搬送事業者は、患者を搬送した場合に現在よりも高額な料金を営利保険会社に請求することができます。保険会社が料金の値上げに応じた場合、営利健康保険の加入者は保険料が高くなる可能性が見込まれます。先述のとおり、既に救急搬送事業者では救急車の派遣に要する平均的な費用よりも高額な料金を保険会社に請求しています。救急搬送事業者は、今よりも多くの収入を保険会社から得られるかもしれませんが、この方法でAugustusの条件を満たすのに必要となる費用全てをまかなえるとは考えられません。

- **事業経費の削減。**救急搬送事業者はビジネスのやり方を変えることで経費を削減することができます。例えば、緊急通報への応答時間を長くする、あるいは賃金の高いパラメディックの代わりにEMT（一般にパラメディックよりも賃金が低い）を配置するなどの方法があります。救急搬送事業者はこうした変更について郡と交渉する必要があります。このような種類の変更は軽微であることが多いため、大幅な費用の節減にはなりません。
- **地方政府との契約における支払を縮小する。**救急搬送事業者は、各地域で救急サービスを提供する権利に対して郡に支払う対価が下がる可能性があります。最低限の利益しか得られない地域では、救急搬送事業者は救急サービスを提供するための権利金をそれ以上は支払えない可能性があります。そのようなケースでは、救急搬送事業者がその地域での救急サービスを維持できるように、郡が費用を負担しなくてはならない場合があります。

新たに発生する費用の多くは郡が負担する。Augustusの条件を満たす場合の費用は増大しますが、救急搬送事業者が様々な対処を取ることでこの費用は相殺されます。上記のように、高額化した費用の大半を郡が負担することになる見込みが高いと考えられます。

提案

本法案は民間のEMTおよびパラメディックに対して州法が効力を持つように変えます。本法案は消防署などの公共機関に従事するEMTおよびパラメディックには適用されません。本法案の詳細を以下で説明します。

EMTおよびパラメディックのための食事と休憩を必須とする。本法案はEMTおよびパラメディックに対して、シフト勤務中は待機状態を維持することを義務付けます。事実上、本法案によりEMTおよびパラメディックに休憩中も待機状態を維持させるという業界の慣例が保たれます。しかし同時に、本法案は食事休憩が(1)シフトの最初および最後の1時間の間に当たらないこと、および(2)最低2時間は間隔を空けなければならないことを義務付けます。本法案では、食事休憩のスケジュールに合わせ余裕をもって救急車を運用することを救急搬送事業者に義務付けます。

食事および休憩時の待機状態に関する過去の慣例に対する費用に上限を求める。Augustusの判決は、休憩中もEMTおよびパラメディックに待機するよう求める慣例が違法であることを示唆しています。民間の救急搬送事

立法分析者による分析

続き

業者はこうした過去の法律違反に対して罰則を科せられる可能性があります。EMTおよびパラメディックからなる複数のグループが、この違反指示に関して救急搬送事業者を告訴しています。それらの訴訟は現在も係属中です。本法案では、現在も食事および休息時に待機を義務付けていることだけでなく、業界におけるこの過去の慣例が許容されることが記載されます。これにより救急搬送事業者が直面しているこれらの訴訟関連の費用を免除される可能性があります。

雇用者にトレーニングおよび精神保険サービスへの費用負担を義務付ける。本法案は、(1) 自然災害、銃の乱射事件、暴力防止に関する年1回のトレーニング、(2) 精神保険および健康教育、(3) 精神保険上のカウンセリングの機会、(4) 精神保険サービスを長期間にわたって利用できることを、EMTおよびパラメディックに対して提供するように救急搬送事業者に義務付けます。

財務的影響

上記のとおり、現行の労働法が救急搬送事業者のような企業に求めることは流動的です。しかし近い将来、救急搬送事業者が勤務外の食事および休息の時間を提供するように義務付けられる可能性は高いと考えられます。その場合、救急サービスの提供費用が大幅に増加するという影響となって表れます。費用の増加による郡への影響は、救急搬送事業者から郡への支払いが減少するか、適正なサービスの確保のために救急搬送事業者の費用を郡が負担する必要があるという形で表れます。

しかし提案11の条件では、本法案により概ねこれまでと同じ運用を続けることが可能となるため、救急搬送事業者は新たな費用を負担せずすみません。つまり、食事および休息中に待機状態を維持するという運用を継続することができます。その結果として、提案11は救急搬送事業者が負担する費用に対して次のような影響を持ちます。

- **正味運用費用の低減。**本法案はEMTおよびパラメディックに対して、休憩中も待機状態を維持するよう義務付けます。従って救急搬送事業者は、勤務時間外の休憩を与えることに関連し年間\$1億を超える可能性のある継続的な費用が新たに必要となることはありません。同時に、救急搬送事業者はこの法案が義務付けている食事と休息のスケジュールに関するもう一つの要件を満たすために、現在実際に配備されている数よりもある程度多くの救急車を運用する必要があります。これにより新たな費用が発生します。最終的に救急搬送事業者には、

これらの食事および休息時の待機に関する法律によって、Augustusの条件を満たす場合と比べて年間にして最高数千万ドルの費用削減がもたらされます。

- **トレーニングおよび精神保険サービスの提供にかかる新たな費用。**本法案によって、現在トレーニングおよび精神保険サービスを提供していない救急搬送事業者では、新たにその提供費用が必要となります。救急搬送事業者はこの手当ての費用のために、年間数百万ドルを負担することになると見込まれます。
- **一度限りの費用を避けられる可能性。**提案11では、食事および休息に関する法律違反について、係属中の訴訟の結果次第で救急搬送事業者が直面しうる費用負担に対して上限を設けるよう求めています。(これらの違反のために、会社は従業員に支払いの義務を負う可能性があります) 本法案によってこの費用に上限が設けられるかどうかは、裁判所の判決によって決まる可能性が高くなっています。法案によって費用が免除される場合、救急搬送事業者は、未確定ながら莫大な額になる可能性がある、一度限りの費用を負担せずすみません。

救急サービスの正味費用の低減によってもたらされる地方政府にとっての財務的利点。救急搬送事業者の正味費用が低減されることにより、この法案は(コスト低減および収入増加という形で) 地方政府に年間数千万ドルの財務利益をもたらす可能性があります。これは救急搬送事業者が勤務外の食事および休息を提供するための費用を増やさずに済むためです。このことは保険会社にも利点がありますが、地方政府にとっての利点が多いものとなります。

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/>で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧ください。委員会に対する政治献金の上位10者は<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-18-gen.html>で確認できます。

州法案文書の完全なコピーが必要な場合は、州務長官の電話 (800) 339-2865か、vigfeedback@sos.ca.gov までEメールでご連絡ください。
コピーを無料で送付します。